

2005(平成17)年度収支予算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

一般会計収支予算書

(単位:円)

科 目	今年度予算(1)	前年度予算(2)	増減(1)-(2)	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	1,270,000	640,000	630,000	
2. 会費収入	102,400,000	103,150,000	-750,000	
普通会費収入	81,850,000	81,850,000	-350,000	
団体会費収入	12,100,000	13,100,000	-1,000,000	
賛助会費収入	8,800,000	8,200,000	600,000	
3. 寄付金収入	38,500,000	32,900,000	5,600,000	
一般寄付金収入	13,500,000	12,500,000	1,000,000	
自然保護寄付金収入	25,000,000	20,400,000	4,600,000	
4. 事業収入	90,000,000	106,432,147	-16,432,147	
資料販売等事業収入	21,250,000	16,080,000	5,170,000	
セミナー等事業収入	28,250,000	25,100,000	3,150,000	
受託事業収入	40,500,000	65,252,147	-24,752,147	注1.
5. 助成金収入	39,000,000	12,000,000	27,000,000	注2.
自然保護助成基金助成金収入	14,000,000	4,000,000	10,000,000	
日本財団助成金収入	4,500,000	3,400,000	1,100,000	
地球環境基金助成金収入	2,000,000	2,000,000	0	
その他助成金収入	18,500,000	2,600,000	15,900,000	
6. 雑収入	30,000	60,000	-30,000	
受取利息等	30,000	60,000	-30,000	
7. 特定預金取崩収入	18,000,000	18,342,588	-342,588	
退職給与引当預金取崩収入	15,000,000	9,958,000	5,042,000	注3.
事業実施積立預金取崩収入	2,600,000	2,184,588	415,412	注4.
運営基盤整備積立預金取崩収入	400,000	6,200,000	-5,800,000	注4.

8. 基本財産収入	170,000,000	244,928,700	-74,928,700	
定期預金取崩収入	170,000,000	244,928,700	-74,928,700	注3.
9. その他固定資産収入	0	1,000,000	-1,000,000	
保証金戻入	0	1,000,000	-1,000,000	
当期収入合計 (A)	459,200,000	519,453,435	-60,253,435	
前期繰越収支差額	131,488,669	125,374,516	6,114,588	
収入合計 (B)	590,688,669	644,827,516	-54,138,847	

科 目	今年度予算 (1)	前年度予算 (2)	増減(1)-(2)	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	227,770,000	214,952,147	12,817,853	注5.
総合プロジェクト事業費	16,600,000	2,160,000	14,440,000	注6.
保護活動費	27,920,000	22,360,000	5,560,000	
調査研究費	39,300,000	31,570,000	7,730,000	
広報事業費	32,750,000	29,490,000	3,260,000	注6.
環境教育事業費	39,100,000	33,060,000	6,040,000	注6.
会員事業費	31,600,000	31,060,000	540,000	注6.
受託事業費	40,500,000	65,252,147	-24,752,147	
2. 管理費	43,130,000	40,200,000	2,930,000	
給与手当	16,300,000	16,030,000	270,000	注1.
福利厚生費	2,000,000	1,830,000	170,000	注1.
旅費交通費	1,000,000	780,000	220,000	注1.
研修費	300,000	300,000	0	
会議費	1,570,000	1,350,000	220,000	
通信運搬費	2,400,000	1,900,000	500,000	注1.
消耗品・什器備品費	420,000	500,000	-80,000	
印刷製本費	1,200,000	850,000	350,000	注1.
光熱水道費	830,000	650,000	180,000	注1.
賃借料	11,800,000	10,230,000	1,570,000	注1.
租税公課	2,400,000	3,100,000	-700,000	
負担金支出	400,000	390,000	10,000	
諸謝金	2,000,000	1,600,000	400,000	注4.

雑費	510,000	690,000	-180,000	
3. 特定預金支出	2,800,000	2,800,000	0	注4.
退職給与引当預金支出	2,800,000	2,800,000	0	
4. 基本財産支出	170,000,000	244,928,700	74,928,700	注3.
投資有価証券購入支出	170,000,000	244,928,700	74,928,700	
5. 特定投資有価証券支出	15,000,000	9,958,000	5,042,000	注3.
退職給与引当投資有価証券購入支出	15,000,000	9,958,000	5,042,000	
6. 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)	459,200,000	513,338,847	54,138,847	
当期収支差額 (A-C)	0	6,114,588	-6,114,588	
次期繰越収支差額 (B-C)	131,488,669	131,488,669	0	

2005 (平成17) 年度収支予算書 注釈書

「前年度予算(2)」欄および今年度予算(1)の「前期繰越収支差額」欄には、平成17年3月8日の臨時理事会において議決された平成16年度補正予算の金額を示してあります。

注1. 「事業収入」のうち「受託事業収入」に関して、次の6業務4,050万円の実施を計画しています。それに伴い、かかる費用は同額を「受託事業費」から支出します。なお、「受託事業費」が前年度予算比約2,500万円減となり、当該人件費・管理費の「受託事業費」への振替額が減少することにより、「管理費」のうち「給与手当」が27万円増、「旅費交通費」が22万円増、「福利厚生費」が17万円増、「通信運搬費」が50万円増、「印刷製本費」が35万円増、「光熱水道費」が18万円増、「賃借料」が157万円増となっています。

事業	業務名(仮) / 委託者	予定額 (金額 / 円)
総合	赤谷・自然再生推進モデル事業(林野庁関東森林管理局受託)	15,000,000
	赤谷・緑の回廊保全管理事業(林野庁関東森林管理局受託)	5,000,000
保護	国際生物多様性情報収集(環境省請負)	3,500,000
	重要生態系監視地域モニタリング推進事業・里地調査 (環境省生物多様性センター請負)	6,000,000

研究	小笠原村南島自然環境モニタリング調査（東京都受託）	8,000,000
	小笠原国有林南島モニタリング調査（林野庁関東森林管理局受託）	3,000,000
	合 計	40,500,000

注2. 「助成金収入」に関しては、1業務450万円の実施が内定しています。そのほか、10業務3,450万円が申請中もしくは申請計画ですが、これらの業務は、助成金が獲得できた場合に実施していきます。なお、申請業務および申請額は次のとおりです。

事業	業務名（仮）／助成団体	予定額 （金額／円）
総合	AKAYAプロジェクトエリア・フットパス網設定／経団連（申請中）	10,000,000
保護	「沖縄島海草藻場マップ」作成／ニッセイ財団（申請計画）	1,500,000
	辺野古サンゴ礁生態系自然環境調査／自然保護助成基金（申請中）	1,500,000
	「ジャングルサウォッチマニュアル」作成および講習会開催／コンサベーションアライアンスほか（申請中）	1,500,000
	泡瀬干潟自然環境調査／自然保護助成基金（申請中）	1,500,000
研究	海岸植物群落RDB市民参加調査／日本財団（内定）	4,500,000
	環宮崎平野照葉樹林調査／自然保護助成基金、経団連（申請中）	4,000,000
	里山生態系モニタリング調査／地球環境基金（申請中）	2,000,000
	原生自然保全に関する研究／トヨタ財団（申請計画）	500,000
	自然保護データベース構築／自然保護助成基金（申請中）	10,000,000
環境教育	指導員登録システム改善／寄附金付お年玉付郵便葉書（申請中）	2,000,000
	合 計	39,000,000

注3. 固定資産の運用に関して、定めた運用方針にもとづき、基本財産の定期預金を1億7,000万円、退職給与引当預金の定期預金を1,500万円取り崩して投資有価証券を購入する計画です。

注4. 活用目的を定めた積立預金の積立・活用計画は、次のとおりです。

（金額／円）

積立預金名	前期末残高見込	当期増加額	当期減少額	当期末残高見込
退職給与引当預金	37,200,000	2,800,000	0	40,000,000

運営基盤整備積立預金	127,940,000	0	400,000	127,540,000
事業実施積立預金	18,600,000	0	2,600,000	16,000,000
合 計	183,740,000	2,800,000	3,000,000	183,540,000

(1) 退職給与引当預金

一般職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を積み立てます。

(2) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるもので、今年度は「『NACS-Jロゴマーク』と『自然観察指導員』の商標登録」のために40万円を活用する計画です。なお、それにかかる費用は「管理費・諸謝金」から支出します。運営基盤の整備による固定費の削減のために積み立てた1億円については、整備計画が具体化され次第、活用を検討していきます。

(3) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるものです。

今年度は、助成期間が前年度から年度をまたいでいる助成事業の今期支出分として繰り越す260万円を取り崩して活用する計画です。

注5. 役職員の総人件費は約1億810万円（退職給与引当預金の積立を除く）ですが、そのうち事業部門に携わっている役職員の人件費8,930万円は、事業費に含まれています。

注6. 事業費内の支出科目の名称と並び順を、事業計画書に揃えるため、「総合プロジェクト事業費」を一番上に移し、普及広報事業に関連する3つの科目の名称を変更しました。

以上